



今年の織姫(野村シルク博物館)

特集	政務活動費収支報告	P14	P15
	議会活性化特別委員会報告	P12	
	染織講座開校式	P13	



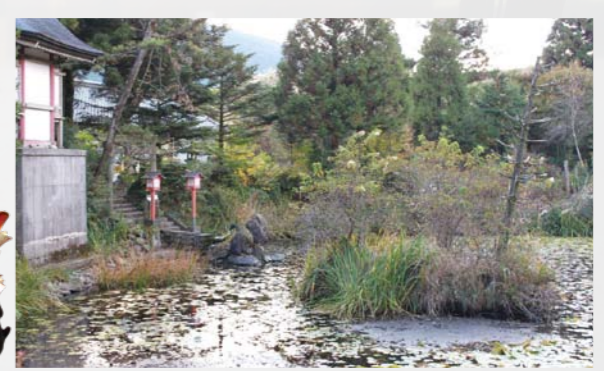
日本百名洞・羅漢穴(惣川)



小振の大クスノキ(横林)



源氏ヶ駄場(大野ヶ原)



龍王神社・小松ヶ池(大野ヶ原)



一夜ヶ森(大野ヶ原)

編集委員	委員長	副委員長	委員
二宮 一朗	田中 徳博	源 正樹	陽 樹
井関 純一	菊池 敬学	中村 学	兵頭 学



編集後記

我々の任期、最後の一年を担当させていただきました。

議会と、議員の活動を、市民の皆さんに分かりやすくお届けするため、精一杯務めてまいりますので、よろしくお願ひします。

「地方創生」

一致団結を

6月定例会

6月定例会

一般会計補正予算1314万円を可決

平成27年第2回定例会が、6月12日から30日までの会期で開催されました。条例案件4件、補正予算7件等、理事者提案全31件を原案可決決定しました。請願・動議・発議各1件は否決されました。
一般質問は4名が登壇し、市の諸課題について質しました。



西予市創生特別委員会事業 123万円

平成27年3月に設置された特別委員会にて先進的自治体等への視察を実施

8月1日から追加発売
1人5万円までに拡大



母子家庭医療費助成事業 188万円

県の制度改正により、父子家庭への医療費助成に事業拡充



救助工作車取得 9904万円

西予市消防署に配備する救助工作車Ⅱ型一式の購入を議決

課題解決に全力を



西予市発足から12年目になりました。三好市政3期目最後の年となり、議会も二元代表制のもと、市政発展のために一層努力します。
当市も、人口減少・産業衰退・若年層対策・福祉問題など様々な課題を抱えています。しかし、他にはない財産も豊富にあります。南予の中心である広い土地、ジオパーク、重伝建保存地区をはじめとする多くの文化などなど。私はこの財産の活用がまだまだできると考えています。

目標として、
●観光客を呼び込めるよう関係者と一緒に豊かな財産の活用方法掘り起し
●農業・漁業産品の六次産業化と販路確立
●若者の働く場所を確保するための企業誘致

課題解決と目標の達成に向け、議会が一丸となって全力を尽くしたいと考えています。今後ともよろしくお願いたします。

西予市議会議長 藤井 朝廣

西予市の未来を創る

西予市創生特別委員会を設置

平成26年11月に、まち・ひと・しごと創生法が施行されました。
この動向を捉えて西予市のまちづくりを推進していく上で調査研究をするため設置しました。

調査研究目的は①②③です。

①ジオパーク推進とふるさと蘇生について

- 限界集落対策
- 空き家対策の対応
- ジオパークの実践的活用
- 公共施設の効果的活用

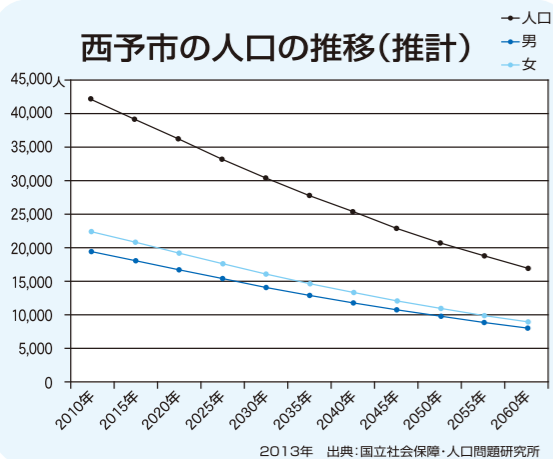
②地域産業の活性化について

- 企業支援

③人口減少の克服について

- 地産地消の推進
- 働く場の確保
- 積極的企業誘致
- 少子化対策
- 結婚推進
- 若者の定住化促進

これらの問題は複合的に絡んでいます。将来的にわたって柱となる有効的施策を提案・提言していきま



委員会委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 菊池 純一 |
| 副委員長 | 井関 陽一 |
| 委員 | 田中 徳博 |
| | 中村 敬治 |
| | 二宮 一朗 |
| | 兵頭 学 |
| | 宇都宮明宏 |
| | 元親 孝志 |
| | 酒井宇之吉 |
| | 山本 昭義 |

「さいよ」じゃないよ 「せいよ」だよ

総務 常任委員会

「せいよ」を売り込め

- Q 松山市で専用ブースを設けるなど、観光・物産情報の発信強化が必要ではないか。
- A 大学と連携した観光アプリ開発など独自の情報発信に積極的に取り組む。

まちづくり推進課

宇和地区小学校再編

- Q 平成33年の統合に向けた進捗状況は。
- A 西予市小学校再編計画に基づき、改めて保護者等の関係者に説明を行い、十分に協議検討することが必要だ。

教育総務課

児童数減少

- Q 西予市全体の児童数は、今後どのようなになるのか。
- A 平成27年度現在944名だが、減少傾向が続いており平成32年には865名となると推計されている。

教育総務課

「かまぼこ板の絵展覧会」を広げよう



「ギャラリーしろかわ」の所管事務調査(城川町)

7月18日から第21回全国「かまぼこ板の絵」展覧会が開催されます。昨年度大規模な施設改修を行い、また今年度、正職員の館長となりました。市の美術館に位置づけ運営していく必要があります。フェイスブック等を活用し、入館者数・応募数が増えるよう取り組まれています。

国体に向けた準備状況

- Q 平成29年の国体開催に伴う施設整備状況は。
- A 工事概要ベースで判断すると、平成27年5月末時点で宇和球場が24.2%、宇和運動公園が32%の工事が完了している。

文化体育振興課

財政調整基金

- Q 今年度の財政調整基金からの繰入金予算額は。
- A 今回4248万円減額補正を行い、9283万円となる。当初予算時点でも、平成26年度と比較して9億2889万円の減額である。

財政課

将来に備えた詰所に

- Q 将来の再編に備えた消防詰所増築なのか。
- A 消防団等地域の意見を尊重して詰所建築費を増額したが、将来的な統合については今後協議が必要だ。

消防本部

質疑

問 父子家庭の数と算出根拠は。

福祉部長 市内の父子家庭の数は89世帯280人で対象者は所得税非課税世帯の25世帯69人。補正予算188万円は母子家庭の医療費を積算根拠とした。



問 議会活性化特別委員会の予算が減額になっているのは。

財務部長 議会事務局からの要望により減額とした。

西予市議会 初超満員



固定席42席と補助席15席 計57名の傍聴者

定例会一般質問初日に多くの傍聴者に来て頂き、質問議員も理事者も熱い議論を行いました。これからも、多くの傍聴者に来ていただき、ありがとうございます。

動議・発議がありました

動議

「西予市議会委員会条例の一部を改正する条例」案

委員の任期を1年から2年にする条例改正案が提出されました。反対討論では、新人議員の場合、任期中に3つの委員会を経験したほうがよいとの意見などが、2名からありました。賛成討論では、議会基本条例の二元代表として、議会が専門性を高め政策提案するためには2年の任期が必要など、2名からありました。採決の結果、可同数となり、議長採決の結果否決されました。

発議

「西予市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」案

議員定数について、現行21名を次期改選時から20名にする条例改正案が提出されました。反対討論では、市域が広く、市民の声が届きにくくなる、また議員12名が減らすことに反対しているなか、なぜ減らすのかと、2名からありました。賛成討論では、市民と議会からのアンケートを参考に、議会運営委員会で議論した結果であることや周辺他市の状況を考慮すべきなど、2名からありました。採決の結果、起立少数で否決されました。

	源正樹	井陽一	菊純一	田中徳博	中村敬治	二宮一朗	兵頭学	小野正昭	松山清	宇都宮明宏	元親孝志	沖野健三	森川一義	藤井朝廣	浅野忠昭	岡山清秋	酒井宇之吉	兵頭勇	山本昭義	梅川光俊	議決結果
動議	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	×	議	欠	×	×	×	×	○	可否同数 議長採決により否決
発議	×	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	×	×	長	欠	×	×	○	×	×	賛成少数により否決

議員別議決結果表

太陽光施設 350円/m²

在宅介護の取り組みは

産業建設常任委員会

厚生常任委員会

産業建設 常任委員会

太陽光施設使用料を決定

- Q 太陽光施設設置に単価年350円/m²で貸し出すのは適切なのか、総面積と総額は幾らなのか。
- A 全国的には、100～300円程度が多く、売電価格の3% (伊予市)などの例もあるが、霧の多い当市としては、固定額の方が有利であり、売電予想額の7%に相当する。総面積は4,098m²で年1,434,300円となり、20年間で2868万円になる。なお、その間の修理や撤去費は会社が行う事になっている。

経済振興課

リフォーム事業

- Q 当初予算はすでに無くなったのでは。
- A 1500万円の当初予算は、5月22日で87件の応募があり消化しているが、3月補正の1000万円に対応するため準備中である。

建設課

地すべり現場視察



市道赤木佐須線(野村町)

浅田・西共同企業体が落札(7億76万2,644円)した道路災害復旧工事現場を座学にて、災害原因や復旧工法についてレクチャーを受けてから視察しました。

崩落現場は大規模で、自然の猛威を実感しました。無事に早期復旧ができることを願います。

へき地医療を守れ



国民健康保険狩江診療所(明浜町)

平成27年度より国民健康保険狩江診療所体制が非常勤になりましたが、診療日数はほぼ変化がなく診療が行われています。

市町村から都道府県に所管が移る国保広域化が予定されています。

安心安全な暮らしを実現するために医療を守らなければなりません。

職員の減少

- Q 人件費が大きく削減されているが。
- A 昨年までの5名体制から4名体制となったためである。

農業委員会

新規就農者の状況

- Q 増額補正となっている見込み数は。
- A 平成26年度までに、37件が認定されており、27年度も相談件数が増加しており、17件程度と予測している。

農業水産課

施設の管理不備

- Q 野村の下水道施設管理者1名減は仕方がないが、フェンスや雨樋にカヅラがからむなど、管理ができていないのでは。
- A 現地を確認して対処したい。

下水道課

請願

お出かけチケット制度導入についての請願

不採択(賛成少数)

早期の取り組みを

- Q 認知症対策への取り組みは。
- A 認知症対策は重要テーマであり、認知症地域支援推進員を核に、高齢者安心ネットワーク事業や徘徊高齢者SOS登録事業などを進めたい。

高齢福祉課

子どもたちの遊び場

- Q 西予市内の児童館の利用者の数は。
- A 宇和児童館が年間延べ約22,000人であり、野村児童館及び三瓶児童館が約10,000人である。

社会福祉課



小野 正昭

一般質問

議会への積極的な情報公開は

市長 必要な情報は公開したい

問 二元代表制に基つき理事者・職員は、議会に対して積極的な情報公開が必要である。また、議員の政策提言等への理解・浸透をどのように考えているのか。

市長 施策方針等の決定過程において、機会を見ながら必要に応じ、様々な形で議会に提言・協議をお願いしている。

今後もさらに、執行機関として必要な情報提供と丁寧な説明に努め、理解と協力を願いたいと考えている。

問 職員の議員に対する理解と対応について、議員の問いかけに対してキャッチボールができていないように思うが、どのような指導をしているのか。

市長 議員は、西予市民の代表であるとともに、地元地域の代表でもある。部長会等で指導徹底を図っているが、合併後は

組織が大きくなり、議員と関わる機会の少ない若い職員も多くなる中、今後なお一層の指導をした

問 市内の小中学生に対する教育目的・理念は。教育は、「智・徳・体」といわれるが、特に「徳・こころ」の教育をどのように考えているのか。



顔が見える職場

教育 国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民を育成するのが教育の目的であり、当市も、「智・徳・体」を基本としつつ、「心の教育」、「豊かな情操と道徳心」を培う教育を目指している。

し、地域や学校の実態及び児童の特性を考慮しながら、「生きる力」を構成する主要な柱として、心の教育を実践している。

その他の質問 廃校後の対応について
市内における名所、史跡の現状と今後の活用について



心の教育を大切に



酒井宇之吉

一般質問

人口減対策は

財務 国・県・市が一体となり対策を

問 2040年の西予市人口推計からよみとる原因と対策は。

財務 現在の人口は約4万人だが、25年後は国の機関によると約2万5千人と推計されている。

原因は複合的だが、進学を契機とした大都市への流出、出生率の低下、子育ての不安などがある。対策として、現在地方版創生戦略検討中だが、産業の創出・結婚・出産・子育て支援が出来る環境整備を主に行う必要がある。

問 25年後の人口減による財政・国保・介護・地域自治はどうなるのか。

財務 推計では市税約11億円減、交付税は約33億円減で、平成42年に貯蓄が底をついたため、適切な財政規模を目指す。

福祉 国保は制度の構造的な問題もあり、市町村単位では運営

が難しくなっており、平成30年からは県と市町村の共同運営体制に移行する予定である。

この目的は、広域化により財政基盤の強化や保険税の地域格差を解消し公平化を図り安定した運営を目指すものである。

介護制度では、団塊の世代が75歳を超える10年後に向けて地域包括ケアシステムの構築が最重要課題となっている。



未来を背負う子ども達(野村幼稚園)

「地域包括ケアシステム」とは、高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、「医療・介護・予防・住まい・生活支援」が一体的に提示される仕組みのこと。

財務 現在の行政区は330余りあるが、統廃合は当然視野に入ってくる。現在検討中であるが行政からの押しつけではなく、案を提示し、住民との対話の中で、課題を見つけ対応していく。

問 老朽公共施設の管理運営と財政負担は。

財務 現在、公共施設総合管理計画を策定中であり、400余りある施設(集会所は含まず)を、今治市等の先進地の事例を参考に、調査票を作成中である。施設ごとの利用頻度や維持費等をデータ化して、今後の人口減を見越して、公共施設のあり方を検討する。

問 伊方原発3号炉の新基準適合については、市長の考えは。

市長 今回の、新基準適合の判断については専門的知見を有する原子力規制委員会により、審査されたものであり、一定の判断が出たものと考えられる。

再稼働に当たっては、原子炉の安全性が基本であり、国・県・事業者による、住民が安心できる丁寧な説明をして頂くよう要望していく。



完成したオフサイトセンター(宇和町)



二宮 一郎

一般質問

今後の地域づくりに何が必要か

市長 地域との対話で解決を

問 今年度は地域づくり交付金事業の最終年度だが、成果と今後の課題は。

市長 効果として、市内全域27の小学校区単位に地域づくりの組織ができたことや、スクールメリットを活かした活動が活発化したことがあげられる。

例えば、遊子川地区は、特産のトマトを活用した商品開発で「農家レストラン」を開業したり、自主制作映画で東京などへアピールをしている。また、最近では今まで交流のなかった地域同士が交流を始めたケースもある。



遊子川・農家食堂&公民館

課題としては、組織が一体化してなかったり、交付金が集落への再配分になっていることがある。また、エリアや役員構成の課題もあるが、現在行っている地域円卓会議と、地域との対話を続けながら進めていきたいと考えている。

教育部長 今年度から、再任用職員を遊子川公民館へモデルケースとして配置している。現在、住民活動への参加が難しい女性や子供・若年層等の対策として有効かも知れないので今後の参考とする。

問 4月から実施の「生活困窮者自立支援制度」の事業概要と相談窓口は。また、「子供の学習支援事業」の取り組みは。

福祉部長 この支援事業は、「任意事業」と「任意事業」があるが、当市では、「自立相談支援事業」と「住居確保給付金の支給」の必須事業を直営方式で進めている。任意事業は、今後二ーズを把握した中で展開を考慮する。



福祉事務所内の窓口

相談窓口は、福祉事務所・社会福祉課内に「西予市福祉総合相談センター」を設置しているのでも相談してほしい。また、「子供の学習支援事業」は、貧困がもたらす教育格差は正と貧困の連鎖を断ち切るため、できるだけ早い実施に向けて検討する。

問 期日前投票時の宣誓書を事前に記入できる工夫と期間中に空いているスクールバスを投票所と遠い地区間の巡回としてはどうか。

選管書記長 なりすましや二重投票の可能性が拭いきれないが、宣誓書をHPからのダウンロード出来ることも合わせて検討する。スクールバスは、許可の関係があるので、関係機関、教育委員会等と調整しながら慎重に協議をする。



源 正樹

不妊治療への取り組みは

福祉部長 県の制度改正にあわせ検討する

問 不妊治療対策について、晩婚化の影響もあり、悩まれている方が増えている。体外受精や顕微授精などの特定不妊治療は自費診療であり、助成はあるが、高額な費用と精神的負担が大きい。市としての取り組みは。

福祉部長 不妊治療への対応について、県が実施している不妊専門相談を紹介しているが、現実的には直接医療機関を受診するケースが大半であると考える。より安心安全な妊娠出

不妊治療にかかる費用

【一般不妊治療(保険適用)】

- ・検査 1~3千円
- ・タイミング法 3~8千円
- ・排卵誘発(注射) 1~3千円
- ・腹腔鏡下手術 14万~38万円

【高度生殖医療(保険適用外)】

- 各医療機関によって費用は異なる。
- ・人工授精 1~3万円
- ・体外受精 20万円~60万円
- ・顕微授精 25万円~50万円

不妊治療にかかる図表

産への取り組みとあわせ、不妊に悩む方の相談、公的助成制度について、予定されている県の制度改正や県内自治体の現状から支援策を検討する。

問 市の保育料は、国基準額と比較してどの程度軽減されているのか。また、第3子以降は、無条件で保育料を無償化するなど、多子世帯支援の考えは。

福祉部長 合併当初から国基準より減額

した保育料を設定しており、県内11市の中でも低い保護者負担となっている。平成27年度の算定では、国基準の73%程度になると予想しており、これに伴う市の財政負担は6700万円程度となる見込みである。就学前児童が保育所や幼稚園を同時に利用する場合、半額や無料など国の軽減基準を適用している。今後も、市の実情に応じた支援施策の充実・推進を図りたい。

問 人口の社会減対策として、移住定住政策の推進が求められるが、それには「しごと」があるということが条件だ。企業誘致や起業支援など雇用創出にどのような取り組みなのか。

産建部長 有効求人倍率が急速に回復する中、企業は進出条件として労働力の確保を一番に掲げている。企業誘致・創業支援と人口確保対策は、密接な関係がある。

その他の質問
・移住・定住対策について
・自主防災組織の連携について
・若年層投票率向上への取り組みについて



「とのえアイスみかん」4月末から新発売

議会活性化は永遠の取り組み

議会活性化特別委員会報告

平成24年に設置された特別委員会は、3年間設置目的に沿った調査・研究を行い、6月議会で終了したので報告します。

設置目的

- ① 議会の活性化
- ② 議会基本条例の運用
- ③ 議会基本条例の運用ルール
- ④ 議会改革に付随する諸課題

調査・研究項目

- ① 議会基本条例の運用・検討
- ② 西予市政治倫理条例の運用・検討
- ③ 議会報告会・情報公開のルールづくり
- ④ 正副議長の任期
- ⑤ 正副委員長の任期
- ⑥ 議会の申し合わせ事項
- ⑦ その他付随する諸課題

経過報告・結果

◆アンケートを実施
平成24年10月に西予市地域審議会委員75名を対象としたアンケートを実施し、議会に対する貴重な意見を数多くいただきました。

◆請願・陳情
提出者から委員会等で直接意見を聞く場ができ、当事者の声を審査に反映させることができるようになった。



合計48回 委員会にて協議

◆市民との意見交換会
議会と市民との意見交換会を年1回以上開催することになった。これまでに計7回開催し、平成26年度には車座的意見交換会も試行開催した。

◆議員全員協議会
会議規則第165条の規定による協議又は調整を行う場とするよう、西予市議会会議規則が改正され、正式な会議となった。

◆常任委員会の任期
専門性を高め、深い議論・審査を行うためには2年が望ましいとの結論となった。

◆正副議長の任期
前期からの申し送り事項であり次期議会へ正副議長の任期を2年として申し送るべきと考える。

広報広聴委員会

ホームページ・議会だより・市民との意見交換会等の更なる充実で対応できる。

◆政治倫理条例
実態調査の検討などが必要であり、市民に疑惑の念を生じさせないよう議員が努めるべきである。

おわりに

市民に開かれた議会を実現することで、市政が発展し住民福祉が向上するように、これからも継続して活性化への取り組みが必要である。



市民と議会との意見交換会

ひざを交えて

議論を

車座的意見交換会のご案内

3月16日に明浜町俵津地区区長連合会、18日に西予市商工会青年部宇和支部と車座的意見交換会を開催しました。
従来の議題報告型意見交換会と合わせて、市民の皆さまと市の諸課題について、自由意見交換す

ることを主な目的としています。
ご希望の団体・グループの方は、左記までお問い合わせ下さい。
西予市議会事務局
電話番号 0894-626413



商工会青年部宇和支部との意見交換会

交流会

- ① 南予市議会議長会レク・バレー大会
参加者 議員6名
日程 平成26年10月11日
- ② 宇和チャリティーレクバレー大会
参加者 議員14名
日程 平成27年6月14日
- ③ 議員会研修
参加者 議員6名
日程 平成27年4月23日

議員会の活動報告

(最近の2年間)

議員会は、議員相互の資質向上、親睦及び融和を図ることにより、民主的自治行政の運営発展に寄与することを目的に活動しています。

染織講座開講式

6月25日野村シルク博物館での開講式、第19期染織講座は、基礎コース5名(新入生)、創作コース2名、研修生3名の受講生合計10名でした。

新入生の動機や思い

- ・着物を着る喜びや、作る喜びを体験したい。
- ・子どもの頃からの夢が現実となり、全ての行程を習得したい。
- ・植物染めに興味がありましたが、染織は初めてです。2年間で出来るだけ学びたい。
- ・染織講座特別講師吉岡先生のおかげで入学することが出来、2年後には先生の力になれるようしっかり学びたい。
- ・大学生活に一度区切りをつけ、興味のあった細物細工をしっかり習得したい。



それぞれの思いで(基礎コースの新入生)

未利用校舎の利活用推進を

友志会

政務活動費とは

- ① 西予市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費の交付を受けることができます。
- ② 交付額が議員一人に月額一万円。
- ③ 政務活動費は申請に基づき、会派または議員に対して半期ごとに交付されます。
- ④ 政務活動費に係る収支報告書を作成し、領収書又はこれに準ずる書類を添えて議長に提出しなければなりません。
- ⑤ 収支報告書の閲覧請求もできません。

平成26年度

政務活動費収支報告

政務活動費収支報告

平成26年度分 政務活動費 収支結果表

	氏名	交付金	支出額	残余额
1	清風会	870,000円	780,237円	89,763円
2	友志会	1,040,000円	1,158,626円	0円
3	公明クラブ	120,000円	121,154円	0円
	小計	2,030,000円	2,060,017円	89,763円

※無名塾・伍は政務活動費を申請していません。

	氏名	交付金	支出額	残余额
1	菊池純一	120,000円	153,292円	0円
2	兵頭勇	120,000円	127,651円	0円
3	梅川光俊	60,000円	121,549円	0円
	小計	300,000円	402,492円	0円

合計	2,330,000円	2,462,509円	89,763円
----	------------	------------	---------

視察内容及び目的

平成27年2月2・3日に高知県本山町・香川県三豊市で未利用校舎の利活用について視察を行った。

視察内容

本山町では、廃校舎を再活用した汗見川ふれあいの郷清流館を視察した。地元の理解と協力が整い、住民主体で管理運営が行われている。三豊市では、旧箱浦小学校をレタス生産のための野菜工場とする計画について研修した。

地元金融機関を中心に、研究所や民間事業者・行政が連携して事業展開されている。条件が一致しての事業であり、他の廃校舎は解体する見込みとの説明があった。



廃校を活用した交流施設「清流館」

これから

また、公共施設管理運用計画を策定されており、学舎が未利用となり、現在活用について協議を行っている。また、そのほかにも多くの施設が老朽化しており、管理費だけでなく修繕費用も今後かかることが想定されている。本市としても早急な取り組みが必要だ。

地域活性化と今後のジオパーク

清風会

会派名簿

公明クラブ	清風会	友志会
二宮 一郎	井関 陽一	源 正樹
無名塾・伍	中村 敬治	兵頭 学
田中 徳博	小野 正昭	宇都宮明宏
無会派	松山 清	沖野 健三
菊池 純一	元親 孝志	森川 一義
兵頭 勇	浅野 忠昭	藤井 朝廣
梅川 光俊		岡山 清秋
		酒井宇之吉
		山本 昭義

平成27年3月末現在

視察内容及び目的

議員9名で、10月28日、30日に東京都内の(財)地域活性化センターと伊豆大島ジオパークについて視察・研修した。

視察内容

地域活性化センターでは情報提供、人づくり・研修・交流、まちづくり助成を通して、地域社会の活性化のための様々な活動の支援に取り組んでいる。本市もこれまで地域イベント助成事業で軽トラ市inのむら等2件の助成を受けている。

伊豆大島ジオパークは2010年に関東地方で初めて日本ジオパークの認定を受け、昨年11月に4年ごとの再認定審査を目前に控えていた。

これから

本市においても、来年度



地域活性化センターにて(東京都)

媛南予博覧会、今年は年末にそのプレイベント、再来年は愛媛国体と行事が予定され、併せて地域の活性化が求められていることから、センターの様々な支援事業をHP・等で研究、活用することが必要と感じた。その後、伊豆大島ジオパークは2年後に再認定審査を受ける「条件付再認定」となった。西予市でも住民が参加する仕組みづくりが先決で、熱い思いを持った人がいないと地域づくりは進まないと考える。

政務活動費科目別割合

